

## 【別紙様式3】

## 再 評 価 実 施 事 業 調 書

番 号	4	事業名	栄町公共下水道事業		路線又は箇所名等		栄町処理区		
事業所管課		下水道課			事業主体		栄町		
事業化年度	昭和52年	用地着手年度	昭和52年		工事着手年度	昭和52年	再評価の理由	再評価実施後一定期間を経過したため	
				工事終了年度	平成50年				
費用便益比 B/C	1.9	総費用	396億円	総便益	734億円	基準年	平成20年	供用開始 年 度	昭和57年

## 【事業概要】

項目	全体計画(目標年次:H29)	事業計画(完成予定年次:H22)	現況(H20)
処理区域面積	737ha	548ha	503ha
処理人口	31,300人	23,100人	20,000人
栄町終末処理場の処理能力	15,600m <sup>3</sup> /日	15,600m <sup>3</sup> /日	10,400m <sup>3</sup> /日
事業費	252億円	174億円	165億円

## 【事業の進捗状況】

指 標	状 況
事業の進捗状況	平成20年度末時点の整備面積見込は503haであり、事業計画548haに対し整備率91.8%であり、順調に推移している。
処理場用地の取得状況	全用地を取得済である。
処理施設の供用状況	事業計画処理能力15,600m <sup>3</sup> /日に対し10,400m <sup>3</sup> /日を整備し、整備率は67%である。
供用開始区域の接続状況	接続率96.0%である。
地元情勢等	栄町議会の理解及び地元住民の協力は得られている。

## 【社会経済情勢等】

指 標	状 況
社会経済情勢	開発等がないため、下水道事業に影響のある大きな社会情勢の変化は特にない。
自然環境条件	水質汚濁に係る水質環境基準の新たな設定等、下水道事業に影響のある要因はない。
計画変更の有無及びその程度	全体計画及び事業計画について、必要に応じ適切に見直している。

## 【コスト縮減・代替案】

指 標	状 況
コスト縮減	処理場施設の改築更新時に省電力型機種を導入や管渠更生工法等の採用により、コスト縮減に努めている。
代替案	当町の市街地の状況から、代替としての浄化槽より下水道が適していると判断できる。

## 【対応方針(案)】

栄町公共下水道事業は、順調に進展しており、今後も順調な進展が見込まれることから、当事業を継続していく方針です。

【別紙様式4】



【別紙様式5】

再々評価事業に関する調書

番号	4	事業名	栄町公共下水道事業	路線又は箇所名等	栄町処理区	
事業化年度	昭和52年	用地着手年度	昭和52年	工事着手年度	昭和52年	
【再評価の概要】						
再評価実施年度 (基準年)	平成10年	供用開始 年度	昭和57年	対応方針	継続	
B/C	—	総費用	—	総便益	—	
再評価時の委員会の意見及び当時の状況 事業の継続が妥当とのご意見をいただいた。						
再評価時の進捗状況						
		計 画	進捗状況			
全体事業費		216億円	127億円			
用地取得面積		3.71ha	3.71ha			
供用面積(延長)		660ha	410ha			
【再々評価の概要】						
再評価実施年度 (基準年)	平成20年	供用開始 年度	昭和57年	対応方針	継続	
B/C	1.9	総費用	396億円	総便益	734億円	
現在の進捗状況						
		計 画	進捗状況			
全体事業費		252億円	165億円			
用地取得面積		3.71ha	3.71ha			
供用面積(延長)		737ha	503ha			
再評価後の 経過及び 処理状況	再評価時から現在に至るまで、概ね順調に事業が進展している。					

## 【別紙様式3】

## 再 評 価 実 施 事 業 調 書

番 号	4	事業名	栄町公共下水道事業		路線又は箇所名等		長門川第三排水区他		
事業所管課		下水道課			事業主体			栄町	
事業化年度	昭和52年	用地着手年度	昭和55年		工事着手年度	昭和53年	再評価の理由	再評価実施後一定期間を経過したため	
				工事終了年度	平成35年				
費用便益比 B/C	1.3~6.0	総費用	89億円	総便益	242億円	基準年	平成20年	供用開始 年 度	—

## 【事業概要】

項目	全体計画(目標年次:H29)	事業計画(完成予定年次:H22)	現況(H20)
処理区域面積	282ha	200ha	132ha
処理人口	—	—	—
栄町終末処理場の処理能力	—	—	—
事業費	54億円	20億円	18億円

## 【事業の進捗状況】

指 標	状 況
事業の進捗状況	平成20年度末時点の整備面積見込は132haであり、緊急性を要する箇所の整備が完了している。整備率は、事業計画200haに対し66%である。今後は順次雨水整備を進めていく。
処理場用地の取得状況	—
処理施設の供用状況	—
供用開始区域の接続状況	—
地元情勢等	栄町議会の理解及び地元住民の協力は得られている。

## 【社会経済情勢等】

指 標	状 況
社会経済情勢	開発等がないため、下水道事業に影響のある大きな社会情勢の変化は特にない。
自然環境条件	—
計画変更の有無及びその程度	全体計画及び事業計画について、必要に応じ適切に見直している。

## 【コスト縮減・代替案】

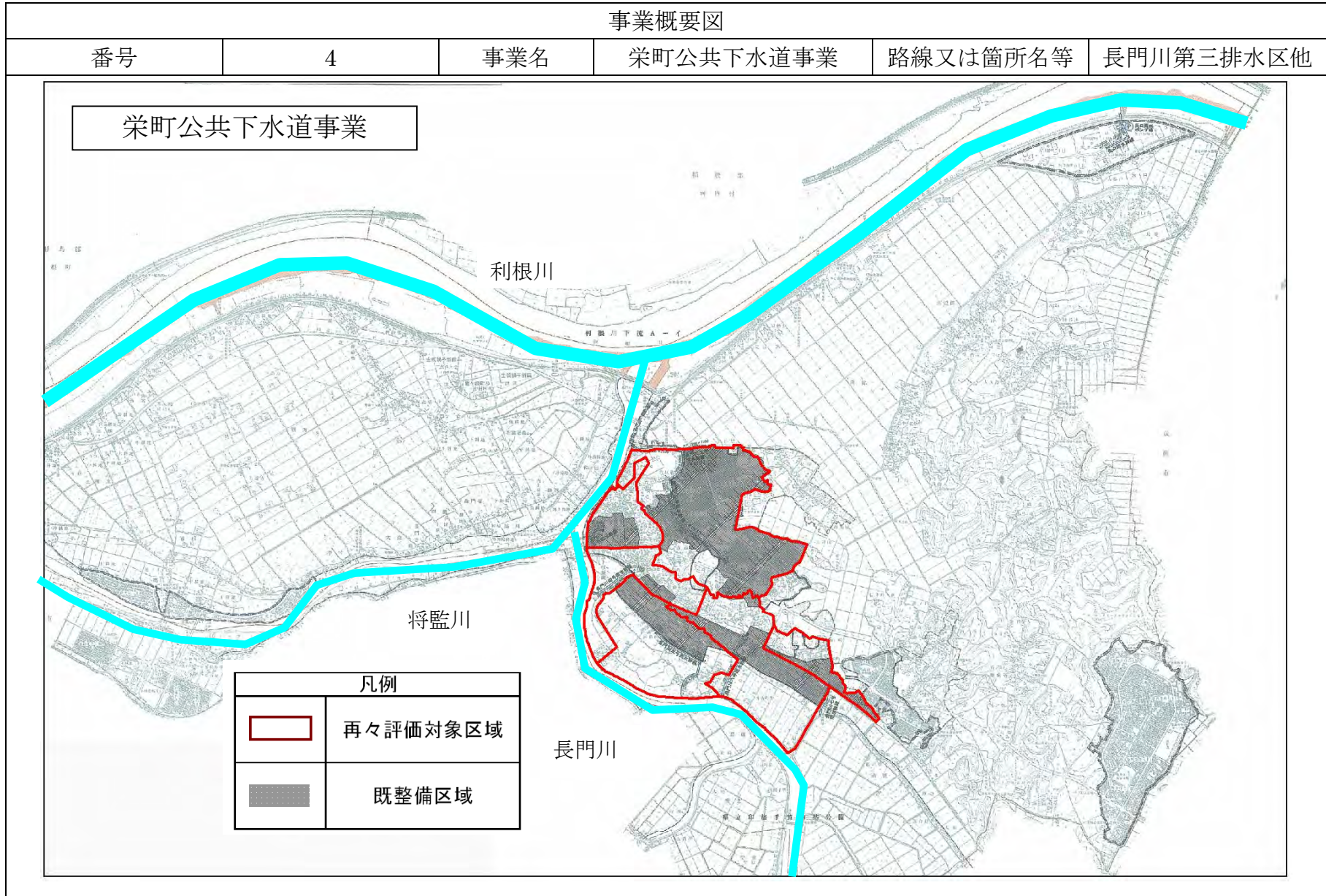
指 標	状 況
コスト縮減	アスファルト合材・路盤砕石等の再生資材の利用により、コスト縮減に努めている。
代替案	—

## 【対応方針(案)】

栄町公共下水道事業は、今後も必要性の高い事業であると判断されることから、当事業を継続していく方針です。



【別紙様式4】



【別紙様式5】

再々評価事業に関する調書

番号	4	事業名	栄町公共下水道事業	路線又は箇所名等	長門川第三排水区他	
事業化年度	昭和52年	用地着手年度	昭和55年	工事着手年度	昭和53年	
【再評価の概要】						
再評価実施年度 (基準年)	平成10年	供用開始 年度	—	対応方針	継 続	
B/C	—	総費用	—	総便益	—	
再評価時の委員会の意見及び当時の状況 事業の継続が妥当とのご意見をいただいた。						
再評価時の進捗状況						
		計 画	進捗状況			
全体事業費		54億円	18億円			
供用面積(延長)		282ha	129ha			
【再々評価の概要】						
再評価実施年度 (基準年)	平成20年	供用開始 年度	昭和57年	対応方針	継 続	
B/C	1.3~6.0	総費用	89億円	総便益	242億円	
現在の進捗状況						
		計 画	進捗状況			
全体事業費		54億円	18億円			
供用面積(延長)		282ha	132ha			
再評価後の 経過及び 処理状況	汚水整備を先行し事業を行ってきたが、今後は、汚水事業と並行し雨水整備を図りたい。					